

『民間金融機関との協調融資 昨年よりさらに増加ー日本公庫』

日本政策金融公庫(日本公庫)は、平成29年度の協調融資実績を発表した。平成28年度が前年比件数・金額とも2割から3割アップと大幅に増加したが、平成29年度はさらに件数23,080件(前年対比117%)、金額7,505億円(同102%)と前年を上回った。

連携分野別にみると、小規模事業者(創業等)の実績は、信用金庫が8,999件、980億円でトップ、次の地方銀行の4,606件、544億円におおきく水をあけている。以下第二地方銀行の2,658件303億円、信用組合の1,666件171億円となっている。中小企業(再生等)対象の場合は、地方銀行の1,565件1,755億円がダントツとなり、他は信用金庫の697件606億円、都市銀行の472件669億円、第二地方銀行の444件412億円となっている。農林漁業も地方銀行が403件697億円と実績を残しているが、トップシェアは「その他」の546件622億円となった。融資額の実績は都市銀行が件数に比して324億円と目を引く。また、協調融資商品の創設実績としては、164機関と201の商品が創設された。創業や事業再生、事業承継、農業、ソーシャルビジネス、女性等の広い分野と多様な組み合わせで実施されている。

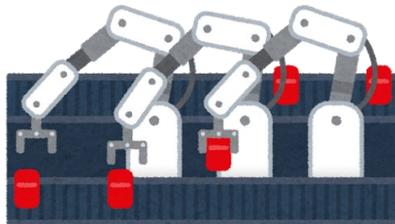


『6割超の企業が設備投資計画「設備の代替」トップ、今年度』

帝国データバンクが発表した「2018年度の設備投資に関する企業の意識調査」結果によると、62.4%の企業が設備投資を行う予定(計画)があることが明らかになった。投資の内容では「設備の代替」が45.4%でトップだった。(18年4月、2万3118社、回答率42.9%)

設備投資計画がある企業を規模別に見ると、大企業が70.7%。一方、中小企業は60.3%、小規模企業は49.0%と規模による差が大きい。業界別では「農・林・水産」が80.4%で最も高く、以下、「運輸・倉庫」(78.0%)、「製造」(75.0%)、「小売」(67.5%)、「サービス」(58.9%)、「建設」(55.5%)、「卸売」(53.6%)、「金融」(53.3%)、「不動産」(46.5%)の順となっている。

設備投資の内容では、「設備の代替」に次いで多いのは「既存設備の維持・補修」(35.7%)だった。以下、「省力化・合理化」(28.2%)、「増産・販売力増強(国内向け)」(24.1%)などが続く。設備投資にかかる費用では、「1000万円以上5000万円未満」(28.0%)がトップで、平均設備投資予定額は1億3928万円。資金調達方法は「自己資金」(48.9%)が最も多かった。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com